

経済局 平成27年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

国においては、持続的な経済成長を目指し、各種の経済政策が強く進められています。本市においても、国の施策と連携し、強い産業力の醸成と躍動する都市づくりに向け、地域経済の活性化を積極的に進める必要があります。

今後は、北陸新幹線の開業を始めとした交通網の整備が一層進み、併せて国際的イベントの開催も控えていることから、この機会を的確に捉え、世界に本市の魅力を発信し、交流とにぎわいを創出する取組を推進します。

また、本市の恵まれた立地特性を生かし、戦略的な企業誘致活動を展開するとともに、国内各地や海外との連携等により、我が国経済を支える成長産業分野におけるイノベーション創出を図り、産業基盤強化を推進します。

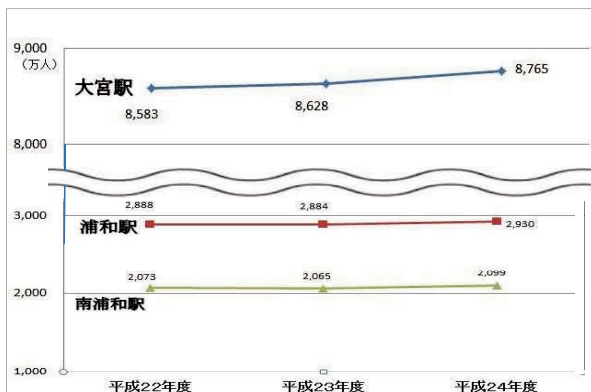
さらに、経済情勢の変化に対応できるよう、引き続き中小企業を始めとした市内商工業や農業の振興、就労の促進に向けた施策等を着実に実施します。

(1) 交流とにぎわいの創出

2017年の世界盆栽大会、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催や北陸・北海道新幹線の開業等は、本市が、世界へ情報発信し、東日本の真のハブシティへと成長する大きなチャンスです。

この機会を生かして、人や企業の交流機会の拡大を図ることにより、まちのにぎわいを創出し、地域経済の活性化を図るため、MICEの推進や地域資源を活用した魅力発信等を実施します。

JR駅 乗車人員数の推移（市内上位3駅）



(資料) さいたま市統計書（平成25年版）

第8回世界盆栽大会の本市開催が決定
(平成29年4月27～30日に開催予定)

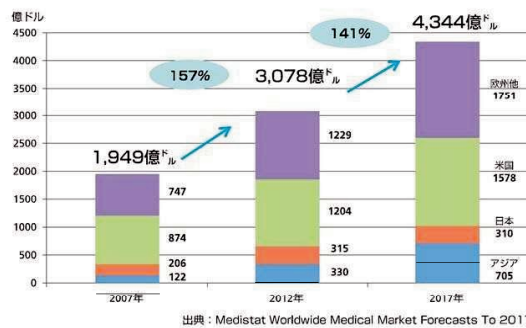
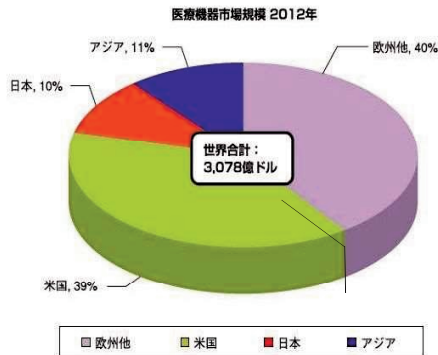


(2) 成長産業の育成と産業集積

環境・エネルギー分野、医療・介護分野などの成長産業における新たな技術・製品開発ニーズの高まりを受け、成長産業分野への参入や技術開発を支援することが求められています。

本市としても、医療機器関連分野への新規参入・事業拡大の支援や総合特区制度を活用した環境・エネルギー分野等の社会課題解決のための取組を実施するとともに、これまでの企業誘致を一層推進し、成長産業分野や高度な基盤技術を有する企業の集積を図ります。

世界の医療機器市場と今後の予測



(資料) 日本医療機器産業連合会 医機連 産業ビジョン(2013年3月)

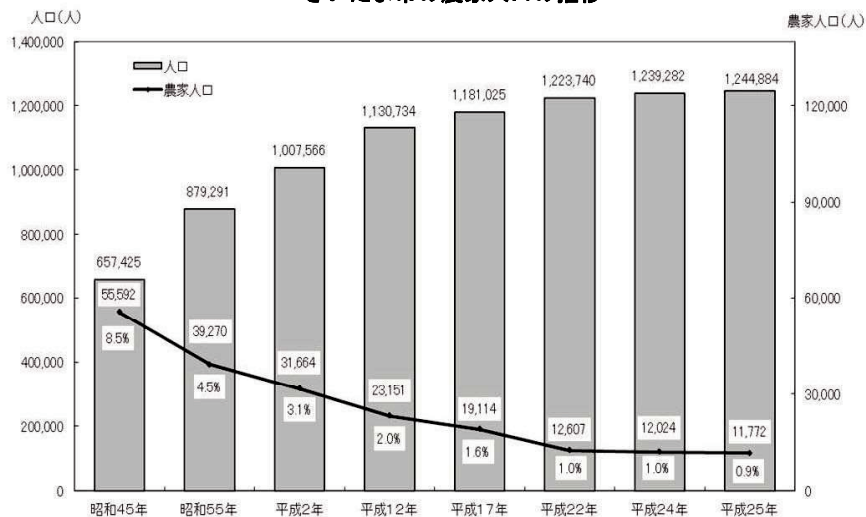
(3) 都市農業の振興

農業を取り巻く情勢は、予想を超える速さで変化し、農業者の高齢化や担い手不足の深刻化、農産物の価格低迷による農業経営の圧迫、農産物の自由化への流れや安全性など、様々な課題や問題が生じています。その一方で、生産地と消費地とが隣り合う「都市農業」の再評価、保全・振興が求められております。

そこで、大消費地に位置するという利点を生かしつつ、市民に新鮮で安全かつ良質な農産物等を供給し、農業者の経営不安の深刻化などに対応するため、農工商連携による加工品の開発や農家が生産から加工、販売までを担う6次産業化など、農産物の付加価値を高め、市場規模を拡大し、農業所得の向上を図ります。

また、農業生産性及び風水害時における水路機能等を向上させるための農業環境整備として水路整備を実施するとともに、水路の修繕や浚渫等の維持管理業務を行い、安定した用水の確保や十分な排水機能の確保を図ります。

さいたま市の農家人口の推移



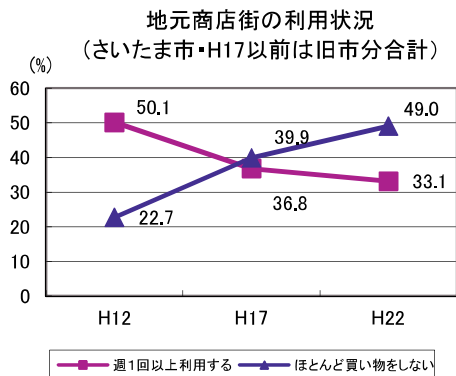
※平成20年以降の農家人口は、さいたま市選挙管理委員会統計データ(農業委員選挙人名簿登録者数)

(資料) 農林業センサス/農林水産省

(4) 地域商業の活性化

地域商業の振興は地域経済を活性化させるために重要な要素ですが、大規模小売店との競争や経営者の高齢化など、厳しい事業環境に直面している商店街・商業者も見られます。

このような状況に対処するため、個店や商店街のにぎわいを創出し、消費者の購買意欲を高めるとともに、商店街等の運営に必要なスキルの習得支援を進め地域商業の活性化を図ります。

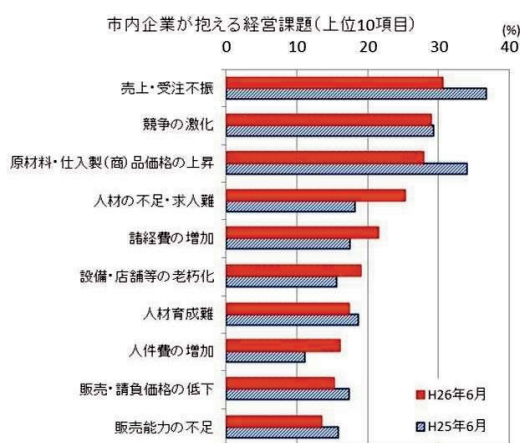


(資料)埼玉県の消費者動向

(5) 中小企業支援及び就労の促進・多様な人材づくり

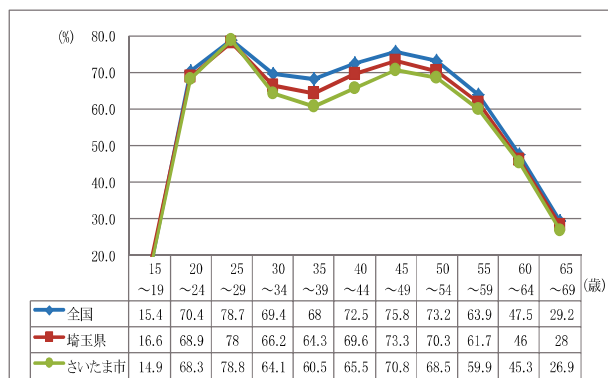
中小企業は、人口減少・少子高齢化社会の到来や生産年齢人口の減少に伴う、経済規模の縮小が見込まれる中、売上・受注不振、厳しい競争の激化等、様々な経営課題に直面しています。このような状況に対処するため、各種相談事業による支援のほか、資金供給の円滑化や新事業創出、新商品開発、マーケティングなどを総合的に支援するとともに、創業支援やCSRを推進します。

また、雇用においては、若年者や女性等の就労問題、雇用のミスマッチ、多様な人材ニーズへの対応等、雇用を取り巻く課題が依然として存在しており、就労支援拠点施設の機能強化を始め、若年者や女性への各種就労支援、学齢期からの産業人材育成事業などに積極的に取り組みます。



(資料)さいたま市地域経済動向調査

女性の年齢階級別労働力率



資料:総務省統計局「平成22年国勢調査」

2. 基本方針・区分別主要事業

地域資源の魅力を発信し、交流機会、交流人口を増加させることで、まちのにぎわいを創出するとともに、産業競争力、地域経済の基盤強化の支援、都市農業の振興等に取り組むことで、地域経済の活性化を図ります。

(1) 交流機会、交流人口の増加を図ることで、まちのにぎわいを創出します。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
1	拡 総	国内広域連携事業 〔経済政策課〕	5,170 (5,170)	4,356 (4,356)	東日本各地の産業支援機関と連携しながら、市内企業のビジネスチャンス拡大を支援
2	総 成	さいたま市ブランド推 進事業 〔商業振興課〕	2,977 (2,977)	2,996 (2,996)	消費の拡大や誘客の促進、地域商業の活性化につなげるため、地域資源であるスイーツを「さいたま市ブランド」とし、広くPR等を実施
3	拡	鉄道ふれあいフェア開 催事業 〔商業振興課〕	13,000 (13,000)	10,000 (10,000)	「鉄道文化」「鉄道のまち大宮」を広くPRするとともに、地域経済の振興を図るため、JRとの共同イベントを大宮駅周辺で実施
4	総 倍	復興支援卸売市場活性 化事業 〔農業政策課〕	4,800 (4,800)	4,800 (4,800)	東日本大震災復興支援のため、卸売市場を利用した被災地産の物販イベントを開催
5	拡 総 倍 成	世界盆栽大会推進事業 〔観光国際課〕	22,930 (22,810)	3,110 (3,110)	本市伝統産業の大宮の盆栽及び観光資源である大宮盆栽村のPRを行うため、第8回世界盆栽大会(平成29年開催)の準備活動を推進
6	新 成	MICE需要調査事業 〔観光国際課〕	6,000 (6,000)	0 (0)	国際シティホテル・コンベンション施設の整備、維持管理・有効活用事業についての調査を行う
7	成	さいたまるしえ事業 〔観光国際課〕	20,000 (20,000)	21,300 (21,300)	市内の「食」のブランド化を図り、イベントの開催や情報の配信等により、観光客の拡大と地域経済の活性化を促進
8	総	海外都市交流事業 〔観光国際課〕	4,796 (4,796)	6,771 (6,771)	姉妹・友好都市を始めとする海外都市と、市民を主体とした交流事業及び新たなパートナーシップによる交流等を推進

[区分] 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画後期基本計画実施計画事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業
成…成長戦略事業 行…行財政改革推進プラン2013事業

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
9	拡 総 成	コンベンション推進事業 〔観光国際課〕	11,901 (11,901)	10,861 (10,861)	国内外のコンベンションを誘致するため、主催者への助成や情報収集・発信を実施 新たな交流機会の創出として、外務省との共催による駐日各国外交団視察ツアーを開催

(2) 成長産業の育成と産業集積を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
10	総 成	戦略的企業誘致推進事業 〔産業展開推進課〕	219,083 (219,069)	299,828 (299,814)	財政基盤の強化、雇用機会の創出、地域経済の活性化を目的として、戦略的な企業誘致活動を展開
11	拡 総 成	産業集積拠点創出事業 〔産業展開推進課〕	18,571 (18,571)	51,590 (51,590)	桜区田島地区を候補地に新たな産業集積拠点の整備に向けて、権利者との合意形成・関係機関との協議等を実施
12	拡 総 成	環境技術産業推進事業 〔産業展開推進課〕	30,399 (30,399)	14,156 (14,156)	「環境未来都市」の実現に向けて、産学官連携による環境技術の創出と低炭素型パーソナルモビリティの普及を推進
13	総 成	さいたま市研究開発型 企業認証支援事業 〔産業展開推進課〕	53,905 (53,905)	55,429 (55,429)	技術の独創性・革新性に優れた市内研究開発型企業を認証し、認証企業のグローバルニッチトップ化等を支援
14	総 成	国際展開支援事業 〔産業展開推進課〕	52,546 (52,546)	62,879 (62,879)	欧州産業クラスターとの技術交流や海外展示会を通じ、中小企業の国際展開を支援
15	総 成	さいたま医療ものづくり都市構想推進事業 〔産業展開推進課〕	51,426 (51,426)	55,011 (36,981)	医療機器関連分野への新規参入・事業拡大に資する支援策の展開
16	総	産学連携推進事業 〔産業展開推進課〕	158,265 (23,208)	233,208 (23,208)	研究開発における企業と研究機関の産学連携を支援し、新技術開発と新事業創出を推進

[区分] 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画後期基本計画実施計画事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業
成…成長戦略事業 行…行財政改革推進プラン2013事業

(3) 地産地消の推進及び担い手の育成による都市農業の振興に取り組みます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
17	拡 総	都市農業担い手育成事業 〔農業政策課〕	23,784 (23,479)	18,611 (18,306)	担い手確保のため、認定農業者や農業後継者の育成、支援、また、新規就農者や企業等に向け、相談会等を実施するほか、都市住民との協働を目的にランドコーディネーターを育成
18	倍	滞在型市民農園と農業交流施設の整備事業 〔農業政策課〕	7,000 (7,000)	7,000 (7,000)	地産地消の推進のため、農産物直売所、農業研修施設などの施設を軸に、市民農園や観光農園等と連携した、農業交流施設を整備
19	成	新農業ビジネス振興事業 〔農業政策課〕 〔見沼グリーンセンター〕	2,628 (2,628)	2,660 (2,660)	認定農業者等、地域の担い手である農業者により、遊休農地等、利用集積を推進するとともに、企業の参入や連携、IT農業等の導入により収益性の高い都市農業を振興
20	拡 総 成	地産地消事業 〔農業政策課〕	12,681 (12,681)	6,796 (6,796)	市内産農産物の安全・安心な生産体制の整備、PRによる消費拡大、ブランド化、商品開発等の支援を通じて地産地消を推進
21	拡 総	農業生産基盤整備推進事業 〔農業環境整備課〕	167,868 (56,468)	15,214 (15,214)	安定した用水の確保や十分な排水機能の確保による農業生産性及び風水害時における水路機能等を向上させるための水路整備を実施 農業生産基盤整備を推進
22	拡	多面的機能支援事業 〔農業環境整備課〕	11,451 (2,864)	1,919 (1,919)	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援
23	新	農業基盤整備事業 〔農業環境整備課〕	8,446 (8,446)	0 (0)	ほ場の大区画化等による農作業の効率化及び水路整備による生産性の向上を目的とする基盤整備事業実施に向けた基礎調査を実施

[区分] 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画後期基本計画実施計画事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業
成…成長戦略事業 行…行財政改革推進プラン2013事業

(4) 商店街のにぎわいを創出し、地域商業を活性化します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
24	総	商店街活性化推進補助事業 〔商業振興課〕	20,459 (20,459)	20,000 (20,000)	商店会等の賑わいや活性化を図るために行うイベント等の事業に対し補助
25	総	商店街環境整備補助事業 〔商業振興課〕	13,825 (13,825)	30,000 (30,000)	商店街が整備する共同施設の建設、改修等の事業に対し補助
26	新成	プロスポーツチームと連携した商業活性化事業 〔商業振興課〕	6,588 (6,588)	0 (0)	プロスポーツチームと連携し、商業の活性化を図り、来街者に対し商店街等へ誘客を促進するイベント等を実施
27	総	魅力ある商店創出事業 〔商業振興課〕	1,000 (1,000)	1,000 (1,000)	店舗経営に必要な経営力強化を図ることにより、魅力ある個店の創出と商店街の活性化を目的とし、商店経営者を対象に中小企業診断士を講師とした、講習会及びグループワーク等を開催
28	新倍	空き店舗を活用した地域コミュニティ活性化事業 〔商業振興課〕	7,000 (7,000)	0 (0)	商店街の空き店舗を活用した商店街、地域コミュニティの活性化を図る事業に対し補助

(5) 中小企業支援、就労支援を行います。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
29	総倍	中小企業支援事業 〔経済政策課〕	202,009 (197,209)	217,693 (217,693)	市内中小企業の経営基盤強化、創業者の育成、女性の起業等を総合的に支援
30	総	中小企業資金融資事業 〔経済政策課〕	13,718,692 (56,108)	13,464,194 (34,451)	中小企業及び創業者に対し、経営の安定及び向上に必要な資金のあっせん
31	総	CSR活動推進事業 〔経済政策課〕	12,010 (12,010)	12,411 (12,411)	市内企業の安定的な存続を支援するため、企業認証し、認証企業に対する支援及び認証制度のPR実施

[区分] 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画後期基本計画実施計画事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業
成…成長戦略事業 行…行財政改革推進プラン2013事業

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	27年度	26年度	説明
32	総倍	就職支援体制整備事業 〔労働政策課〕	38,801 (38,294)	72,460 (27,763)	労働局と共同で運営する就労支援拠点施設の機能強化及び国の職業相談・紹介と連携した既存の就労支援事業とあわせ、新たに女性の再就職に役立つセミナー等を実施
33	総倍	若年者就業支援事業 〔労働政策課〕	30,598 (16,528)	63,442 (10,971)	市内企業の人材確保及び若年者の安定就労を図るため、各種若年者就業支援を実施
34	総倍	女性就業支援事業 〔労働政策課〕	9,722 (9,722)	55,809 (0)	早期就職及び長期就労を目指し、ジョブトレ一ニング併用型の就業支援事業を実施
35	総	中小企業勤労者福祉事業 〔労働政策課〕	28,000 (28,000)	31,675 (31,675)	公益財団法人さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターが実施する市内中小企業向けの事業に対し、補助を実施
36	拡総	産業人材育成支援事業 〔労働政策課〕	9,487 (9,487)	8,482 (8,482)	小・中・高校生を対象に職業意識・就労意識の醸成及び職業に関する知識や技能の習得・向上を支援

[区分] 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画後期基本計画実施計画事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業
成…成長戦略事業 行…行財政改革推進プラン2013事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト削減額
労働政策課	労働法講座業務委託料の縮小	設計金額を見直し予算額を縮小する。	△ 108
労働政策課	労働局共催就職支援セミナー会場使用料の縮小	執行予定額を精査し予算額を縮小する。	△ 62
労働政策課	公益財団法人さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービス事業補助金の縮小	勤労者福祉サービスセンター経営健全化計画（平成24年～平成28年）に基づき、補助金額を縮小する。	△ 3,675
労働政策課	さいたまあんとれすくーる宿泊学習随行旅費の廃止	宿泊を要しないプログラムへ業務内容を見直し予算額を縮小する。	△ 23
産業展開推進課	企業誘致に関する展示会活用の縮小	展示会において、出展ではなくブース訪問を行うほか、他事業で出展する展示会等を活用したPRにより、誘致活動を効率的に実施する。	△ 276
農業政策課	北足立農業振興協議会負担金の廃止	当初の目的を達成したため、負担金を廃止する。	△ 29
農業政策課	さいたま地区農業改良普及協議会負担金の廃止	当初の目的を達成したため、負担金を廃止する。	△ 236
農業政策課	さいたま市レクリエーション農園推進協議会補助金の廃止	協議会の運営方法を見直すことにより、補助金を廃止する。	△ 2,000
農業政策課	農業施設機械共同利用支援事業（さいたま市防除協議会補助金）の縮小	協議会に対する運営費補助から共同防除事業への事業費補助へ見直すことにより、補助金を縮小する。	△ 1,845
観光国際課	国際化推進講演会の廃止	市民を対象に国際化意識の醸成に資するテーマの講演会を開催し、市民の国際化の推進を図ったが、一定の効果が得られたことから、見直しを行い廃止する。	△ 980